

アンケート調査からみた経営概況

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P30、31参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.2%、「不況である」とみる企業は73.6%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は71.4となった。

前期（73.9）に比べて2.5ポイント上昇した。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.2%、「不況である」とみる企業が68.6%で、景況感DIは65.3となった。前期（66.4）に比べて1.1ポイント上昇した。

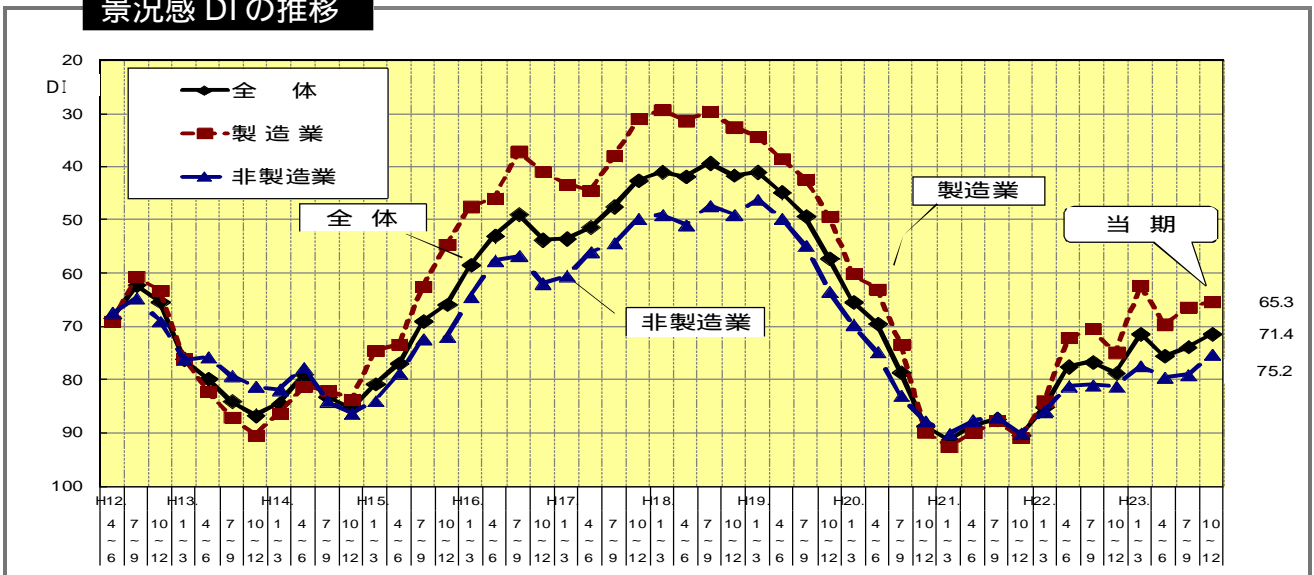
業種別にDI値をみると、「一般機械器具」が55.4となり、前期（65.5）に比べて10.1ポイント上昇し、11業種中最大の改善幅となった。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.6%、「不況である」とみる企業が76.8%で、景況感DIは75.2となった。前期（79.1）に比べて3.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「サービス業」を除く6業種が前期に比べて改善した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.4%で、前期（3.8%）に比べて0.4ポイント減少した。「悪い方向に向かう」とみる企業は42.9%で、前期（40.7%）に比べて2.2ポイント増加した。特に非製造業では「どちらともいえない」とみる企業が3.9ポイント減少する一方、「悪い方向に向かう」とみる企業が4.0ポイント増加し、先行きを懸念する声が強まった。

業種	時期	景況感見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	3.8%	55.5%	40.7%
	当期	3.4%	53.7%	42.9%
製造業	前期	4.7%	58.1%	37.2%
	当期	4.1%	59.6%	36.3%
非製造業	前期	3.1%	53.8%	43.1%
	当期	3.0%	49.9%	47.1%

景況感D Iの推移

単位：DI

業 種	H22. 10～12月期	H23. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	78.7	71.4	75.6	73.9	71.4	2.5
製 造 業	74.9	62.2	69.6	66.4	65.3	1.1
食料品	70.6	61.8	64.5	75.0	65.3	9.7
繊維工業	81.3	71.1	80.8	63.8	70.0	6.2
家具・装備品	85.4	85.7	83.0	69.4	68.0	1.4
パルプ・紙・紙加工品	79.7	71.9	76.7	74.5	79.2	4.7
印刷業	88.7	84.3	75.4	89.8	85.1	4.7
プラスチック製品	71.7	53.6	68.4	56.5	65.4	8.9
鉄鋼業・非鉄金属	81.5	60.0	69.5	71.4	76.1	4.7
金属製品	85.2	61.1	73.8	60.9	57.1	3.8
電気機械器具	70.0	59.3	67.2	66.7	67.9	1.2
輸送用機械器具	58.3	35.8	54.9	31.8	34.6	2.8
一般機械器具	57.4	50.8	54.0	65.5	55.4	10.1
非 製 造 業	81.4	77.5	79.6	79.1	75.2	3.9
建 設 業	86.0	85.9	82.3	83.5	78.9	4.6
総合工事業	83.1	86.3	90.2	90.2	85.4	4.8
職別工事業	90.3	90.4	82.3	85.4	69.6	15.8
設備工事業	84.5	81.7	74.6	76.3	81.0	4.7
卸 売 ・ 小 売 業	82.5	78.9	79.9	78.9	76.9	2.0
(卸売業)	81.3	71.3	80.7	77.5	77.1	0.4
繊維・衣服等	93.1	90.9	86.7	94.4	88.0	6.4
飲食料品	63.3	54.5	73.0	68.0	71.4	3.4
建築材料、鉱物・金属材料等	79.3	69.0	78.1	74.1	77.4	3.3
機械器具	84.4	71.9	77.1	77.8	72.4	5.4
その他	87.5	80.0	92.6	78.3	77.8	0.5
(小売業)	83.8	85.2	79.0	80.1	76.6	3.5
繊維・衣服・身の回り品	94.3	95.3	86.1	93.9	83.8	10.1
飲食料品	89.2	88.9	80.0	70.3	76.3	6.0
機械器具	67.5	65.0	72.1	71.4	70.7	0.7
その他	86.1	90.7	78.9	86.1	76.3	9.8
飲 食 店	85.7	85.7	83.3	83.7	70.5	13.2
情 報 サ ー ビ ス 業	77.8	62.3	71.7	79.6	71.7	7.9
運 輸 業	70.0	70.2	74.6	65.2	52.9	12.3
不 動 産 業	75.0	69.6	74.5	84.1	70.6	13.5
サ ー ビ ス 業	79.8	74.1	80.5	76.4	79.0	2.6
専門サービス業	82.5	82.1	79.0	75.5	81.5	6.0
洗濯・理美容・浴場業	83.3	79.5	83.0	73.2	77.5	4.3
その他生活関連・娯楽業	79.1	60.5	83.6	81.0	82.0	1.0
その他の事業サービス業	74.0	70.2	76.8	76.1	73.8	2.3

2 売上げについて（集計表P32、33参照）

当期（平成23年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は23.0%、「減少した」企業は37.6%で、売上げDI（「増加した」・「減少した」企業の割合）は14.6となった。

前期（25.7）に比べて11.1ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は24.9%、「減少した」企業は37.8%で、売上げDIは12.9となった。前期（18.3）に比べて5.4ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「印刷業」が前期に比べて33.5ポイント上昇して29.8となり、製造業・非製造業を通して最大の上げ幅となった。次いで「鉄鋼業・非鉄金属」が23.4ポイント、「食料品」が20.3ポイント前期比で上昇した。

一方、前回調査で前期比90.7ポイント上昇した「輸送用機械器具」は、今期は47.4ポイント下落し、9.6となった。

非製造業

売上げが「増加した」企業は21.8%、「減少した」企業は37.5%で、売上げDIは15.7となった。前期（30.8）に比べて15.1ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種すべてが前期を上回り、「卸売・小売業」以外の6業種は前期と比べて10ポイント以上上昇した。

対前年で比較すると、7業種中「運輸業」以外の6業種は前年同期を上回り、そのうち「卸売・小売業」以外の5業種が10ポイント以上上昇した。

来期（平成24年1～3月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は15.0%、「減少する」企業は44.2%で、来期の売上げDIは29.2と見込まれている。

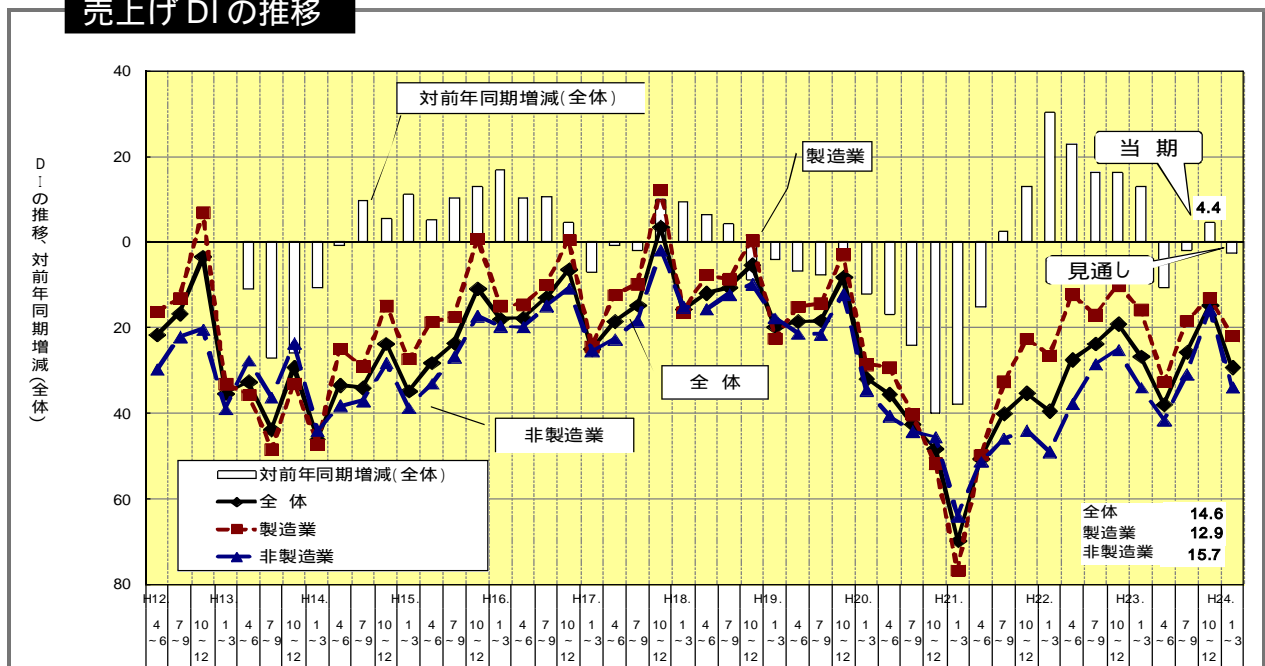
当期と比べると14.6ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは21.9で、当期に比べ9.0ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは33.8で、当期に比べ18.1ポイント悪化する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

業 種	H22. 10～12月期	H23. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	増 減		H24. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
						単位: DI		
全 体	19.1	26.6	38.0	25.7	14.6	11.1	4.5	29.2
製 造 業	10.0	15.8	32.7	18.3	12.9	5.4	2.9	21.9
食料品	3.9	37.5	3.1	14.3	6.0	20.3	2.1	38.0
繊維工業	12.2	14.6	9.3	15.2	15.0	0.2	2.8	5.0
家具・装備品	31.7	20.0	55.3	22.2	8.0	14.2	23.7	20.0
パルプ・紙・紙加工品	1.8	51.7	41.7	27.5	9.6	17.9	7.8	56.6
印刷業	15.1	35.3	37.1	63.3	29.8	33.5	14.7	21.7
プラスチック製品	18.5	12.5	22.8	8.9	11.5	2.6	7.0	32.7
鉄鋼業・非鉄金属	18.2	7.5	34.5	40.8	17.4	23.4	0.8	39.1
金属製品	9.4	1.9	49.2	2.2	16.3	14.1	6.9	10.4
電気機械器具	10.0	5.5	37.7	21.7	21.4	0.3	11.4	8.9
輸送用機械器具	2.1	9.4	52.9	37.8	9.6	47.4	11.7	15.4
一般機械器具	4.4	3.4	28.6	16.9	8.8	8.1	4.4	7.0
非 製 造 業	25.2	33.9	41.5	30.8	15.7	15.1	9.5	33.8
建 設 業	22.2	33.5	43.0	28.9	9.7	19.2	12.5	32.0
総合工事業	21.7	36.0	48.3	32.0	14.3	17.7	7.4	24.5
職別工事業	21.3	48.1	41.3	40.0	10.6	50.6	31.9	32.6
設備工事業	23.7	18.6	39.7	16.9	22.4	5.5	1.3	37.9
卸 売・小 売 業	30.0	35.3	40.4	33.7	27.8	5.9	2.2	38.7
(卸売業)	20.3	21.2	44.0	27.5	20.9	6.6	0.6	37.7
卸 売	46.4	26.1	60.0	55.6	41.7	13.9	4.7	47.8
繊維・衣服等	10.0	24.2	16.2	36.0	28.6	7.4	18.6	46.4
飲食料品	0.0	6.9	56.7	18.5	12.9	5.6	12.9	25.8
建築材料・鉱物・金属材料等	12.5	15.6	37.1	18.5	10.3	8.2	2.2	31.0
機械器具	37.5	40.0	59.3	17.4	14.8	2.6	22.7	40.7
その他	39.5	47.2	36.8	38.9	34.2	4.7	5.3	39.6
(小売業)	54.3	31.8	32.4	32.4	27.0	5.4	27.3	32.4
織物・衣服・身の回り品	43.2	58.3	43.5	42.1	29.7	12.4	13.5	52.6
飲食料品	12.5	52.5	28.6	37.1	40.0	2.9	27.5	26.8
機械器具	51.4	48.8	42.1	43.2	39.5	3.7	11.9	47.4
その他	22.4	42.1	48.1	23.8	11.4	12.4	11.0	34.1
飲 食 店	14.5	9.4	45.9	29.1	3.8	32.9	18.3	7.5
情 報 サ ー ビ ス 業	2.0	29.2	35.6	19.6	5.8	13.8	3.8	25.0
運 輸 業	37.0	35.7	42.0	40.4	18.0	22.4	19.0	38.8
不 動 産 業	27.0	37.1	40.6	30.5	10.4	20.1	16.6	36.3
サ ー ビ ス 業	40.0	26.8	36.1	8.2	1.9	10.1	41.9	26.4
専門サービス業	33.3	45.5	45.7	51.2	20.5	30.7	12.8	48.7
洗濯・理美容・浴場業	20.9	37.5	42.1	28.6	12.0	16.6	8.9	42.9
その他生活関連・娯楽業	12.0	41.3	40.0	37.8	14.6	23.2	2.6	29.3
その他の事業サービス業								

3 資金繰りについて（集計表P34、35参照）

当期（平成23年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は31.6%で、資金繰りDI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は22.6となった。

前期（26.3）に比べて3.7ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.1%、「悪くなった」企業は30.7%で、資金繰りDIは19.6となった。前期（20.6）に比べて1.0ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「印刷業」が前期に比べて20.3ポイント上昇するなど、11業種中6業種が前期を上回った。

対前年同期では、「食料品」が12.5ポイント下落したのをはじめ、6業種が前年同期比を下回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は32.1%で、資金繰りDIは24.6となった。前期（30.2）に比べて5.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「卸売・小売業」のみが前期を下回った。

対前年同期では7業種中「建設業」と「飲食店」以外の5業種が前年同期を上回った。

特に「情報サービス業」は前期比・前年同期比ともに約20ポイント上回った。

来期（平成24年1～3月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.5%、「悪くなる」見通しの企業は35.7%で、来期の資金繰りDIは29.2と見込まれている。

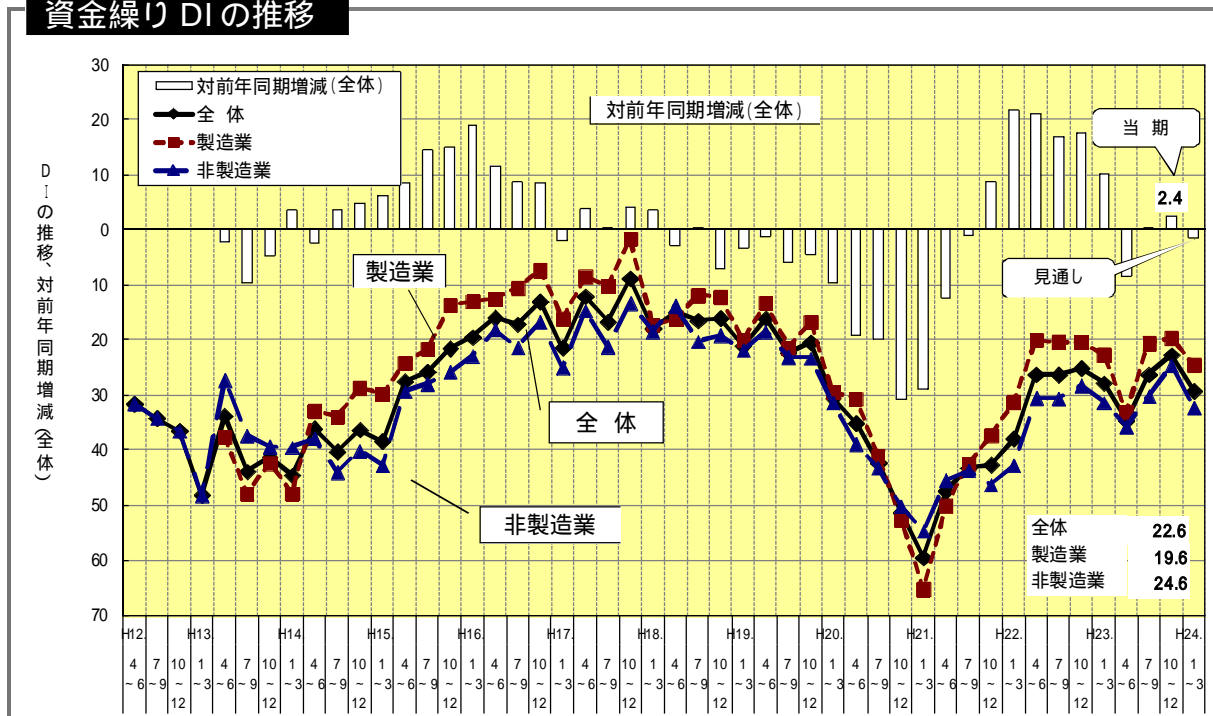
当期と比べると6.6ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは24.5で、当期に比べ4.9ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは32.2で、当期に比べ7.6ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H22. 10~12月期	H23. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増 減		H24. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	25.1	27.7	34.6	26.3	22.6	3.7	2.5	29.2
製 造 業	20.4	22.7	33.0	20.6	19.6	1.0	0.8	24.5
食料品	10.4	16.7	11.5	18.9	22.9	4.0	12.5	27.1
繊維工業	29.8	28.9	32.1	15.2	13.2	2.0	16.6	2.6
家具・装備品	36.6	29.4	48.9	36.4	27.3	9.1	9.3	29.2
パルプ・紙・紙加工品	21.4	48.2	44.4	30.6	24.5	6.1	3.1	50.0
印刷業	34.6	39.2	36.7	45.8	25.5	20.3	9.1	23.9
プラスチック製品	32.0	20.8	25.5	14.0	27.1	13.1	4.9	25.0
鉄鋼業・非鉄金属	18.5	15.4	29.8	26.5	27.3	0.8	8.8	31.1
金属製品	26.9	26.9	41.0	8.7	12.5	3.8	14.4	25.5
電気機械器具	11.9	9.3	35.1	22.8	21.8	1.0	9.9	12.7
輸送用機械器具	2.1	10.0	42.9	2.2	8.2	10.4	6.1	22.4
一般機械器具	6.3	7.3	21.7	11.8	9.4	2.4	3.1	18.5
非 製 造 業	28.2	31.2	35.7	30.2	24.6	5.6	3.6	32.2
建 設 業	30.9	38.9	38.5	37.6	32.2	5.4	1.3	39.9
総合工事業	25.0	40.0	45.0	39.1	38.6	0.5	13.6	36.4
職別工事業	35.1	42.9	36.7	41.7	22.7	19.0	12.4	31.8
設備工事業	32.8	34.5	33.9	32.7	34.5	1.8	1.7	49.1
卸 売 ・ 小 売 業	29.1	28.3	32.9	26.9	28.1	1.2	1.0	32.1
(卸売業)	23.6	12.7	31.9	23.5	26.1	2.6	2.5	29.9
繊維・衣服等	33.3	25.0	44.4	38.9	45.8	6.9	12.5	33.3
飲食品	0.0	0.0	9.4	8.3	19.2	10.9	19.2	29.6
建築材料、鉱物・金属材料等	24.1	3.7	37.0	38.5	26.7	11.8	2.6	20.0
機械器具	29.0	16.7	34.4	16.0	17.9	1.9	11.1	29.6
その他	34.8	26.3	38.5	18.2	23.1	4.9	11.7	38.5
(小売業)	34.5	40.8	33.8	29.7	29.9	0.2	4.6	34.3
織物・衣服・身の回り品	51.4	30.2	41.7	28.1	27.8	0.3	23.6	37.1
飲食品	37.8	48.6	37.2	31.4	29.7	1.7	8.1	25.7
機械器具	16.7	51.3	27.5	29.4	39.5	10.1	22.8	38.9
その他	32.4	35.0	28.6	29.7	22.2	7.5	10.2	35.3
飲 食 店	22.7	52.9	51.9	33.3	24.4	8.9	1.7	27.5
情 報 サ ー ビ ス 業	29.6	17.0	37.3	26.4	8.2	18.2	21.4	16.3
運 輸 業	14.9	27.7	28.1	33.3	9.8	23.5	5.1	20.0
不 動 産 業	30.0	16.0	34.1	26.7	21.4	5.3	8.6	34.9
サ ー ビ ス 業	28.3	32.0	35.0	29.1	22.4	6.7	5.9	34.5
専門サービス業	29.6	26.0	25.4	22.4	16.3	6.1	13.3	28.6
洗濯・理美容・浴場業	37.5	41.9	34.9	39.5	38.5	1.0	1.0	46.2
その他生活関連・娯楽業	17.1	28.2	51.9	22.5	23.4	0.9	6.3	37.5
その他の事業サービス業	27.1	32.6	28.8	33.3	12.8	20.5	14.3	26.3

4 採算について（集計表P36、37参照）

当期（平成23年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は40.6%で、採算DI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は、32.4となった。

前期（37.7）に比べて5.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期（38.2）に比べて5.8ポイント上昇した。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は39.5%で、採算DIは28.9となった。前期（33.5）に比べて4.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「食料品」や「家具・装備品」などの8業種が前期を上回ったが、「プラスチック製品」などの3業種は前期を下回った。

特に、前回調査で前期比60.1ポイント上昇した「輸送用機械器具」は、今期は33.5ポイント下落し、22.4となった。

非製造業

採算が「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は41.3%で、採算DIは34.6となった。前期（40.6）に比べ6.0ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「運輸業」を除く6業種は前期を上回った。

また、7業種全てが前年同期を上回った。

来期（平成24年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は6.6%、「悪くなる」見通しの企業は41.5%で、来期の採算DIは、35.0と見込まれている。

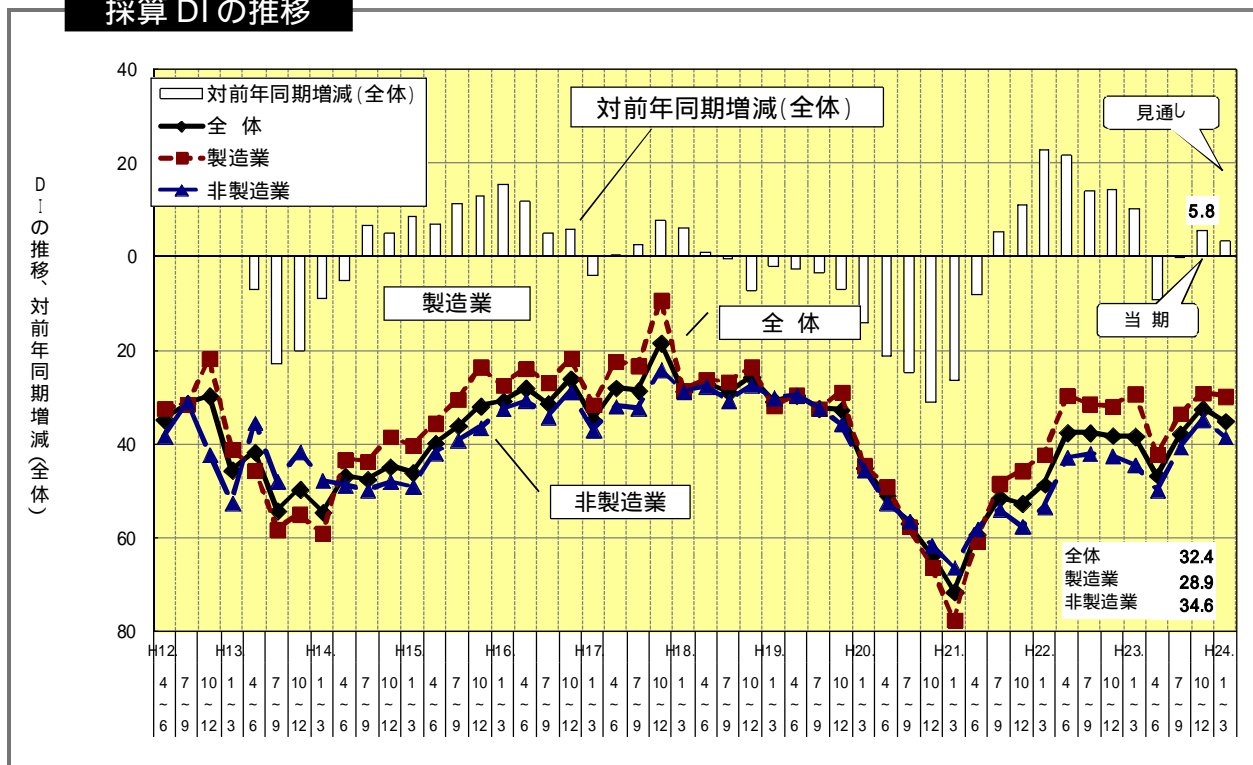
当期と比べると2.6ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは29.7で、当期に比べ0.8ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは38.4で、当期に比べ3.8ポイント悪化する見通しである。

採算DIの推移



採算D I の推移

単位：DI

業 種	H22. 10~12月期	H23. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増減		H24. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	38.2	38.2	46.6	37.7	32.4	5.3	5.8	35.0
製 造 業	31.9	29.2	42.1	33.5	28.9	4.6	3.0	29.7
食料品	14.9	32.7	33.3	47.1	26.7	20.4	11.8	29.2
繊維工業	38.3	26.7	40.4	29.8	18.4	11.4	19.9	10.5
家具・装備品	48.8	32.4	55.6	42.4	27.3	15.1	21.5	41.7
パルプ・紙・紙加工品	25.0	58.2	52.7	35.4	30.8	4.6	5.8	54.9
印刷業	51.9	45.1	40.0	58.3	46.8	11.5	5.1	30.4
プラスチック製品	49.0	30.2	27.3	37.2	41.7	4.5	7.3	35.4
鉄鋼業・非鉄金属	29.6	13.5	45.5	42.9	36.4	6.5	6.8	37.8
金属製品	38.0	40.0	44.3	20.5	20.8	0.3	17.2	23.4
電気機械器具	13.8	13.5	47.4	35.7	23.6	12.1	9.8	18.2
輸送用機械器具	11.1	14.0	49.0	11.1	22.4	33.5	11.3	28.6
一般機械器具	33.3	14.8	32.8	28.0	22.6	5.4	10.7	20.4
非 製 造 業	42.4	44.3	49.7	40.6	34.6	6.0	7.8	38.4
建 設 業	47.1	56.4	52.8	47.0	37.3	9.7	9.8	41.5
総合工事業	50.0	64.0	61.7	51.1	44.2	6.9	5.8	38.6
職別工事業	50.0	55.1	40.0	48.9	36.4	12.5	13.6	41.9
設備工事業	41.4	50.9	56.7	41.8	32.7	9.1	8.7	43.6
卸 売 ・ 小 売 業	42.3	43.6	45.7	39.9	38.6	1.3	3.7	42.7
(卸売業)	37.9	35.2	43.4	37.5	39.1	1.6	1.2	43.3
繊維・衣服等	63.0	60.0	59.3	52.9	50.0	2.9	13.0	54.2
飲食料品	20.0	23.3	30.3	41.7	46.2	4.5	26.2	40.7
建築材料・鉱物・金属材料等	34.5	25.9	46.4	38.5	41.4	2.9	6.9	33.3
機械器具	29.0	31.0	29.0	34.8	17.9	16.9	11.1	44.4
その他	47.8	47.4	57.7	22.7	42.3	19.6	5.5	46.2
(小売業)	46.8	50.3	47.7	41.9	38.2	3.7	8.6	42.1
織物・衣服・身の回り品	60.0	45.2	41.7	46.9	28.6	18.3	31.4	35.3
飲食料品	55.6	57.1	56.8	34.3	44.4	10.1	11.2	44.4
機械器具	30.6	52.5	41.5	42.4	45.9	3.5	15.3	38.9
その他	41.2	47.4	50.0	44.4	33.3	11.1	7.9	50.0
飲 食 店	36.4	50.9	51.9	45.2	31.0	14.2	5.4	36.6
情 報 サ ー ビ ス 業	36.5	10.6	59.3	30.2	16.3	13.9	20.2	10.2
運 輸 業	34.0	44.7	52.7	31.8	33.3	1.5	0.7	28.0
不 動 産 業	49.0	37.3	52.3	43.2	36.4	6.8	12.6	37.8
サ ー ビ ス 業	41.6	43.8	48.3	39.8	32.0	7.8	9.6	40.7
専門サービス業	45.3	37.3	35.1	26.5	12.8	13.7	32.5	27.1
洗濯・理美容・浴場業	56.3	48.8	44.2	44.7	50.0	5.3	6.3	52.6
その他生活関連・娯楽業	31.7	38.5	59.6	45.0	38.3	6.7	6.6	42.9
その他の事業サービス業	31.3	51.2	54.9	45.5	29.7	15.8	1.6	43.2

5 設備投資について（集計表P38～43参照）

当期（平成23年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.7%で、前期（19.4%）に比べて1.3ポイント上昇し、2期連続で増加した。また、前年同期（16.2%）に比べて4.5ポイント増加した。内容をみると、「生産・販売設備」が37.1%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が27.0%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.6%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が50.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.1%、「合理化・省力化」が22.1%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は25.6%で、前期（26.4%）に比べ0.8ポイント減少した。

また、前年同期（19.2%）を6.4ポイント上回った。

前期比では、11業種中「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「金属製品」及び「一般機械器具」の4業種が上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が55.2%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.6%、「情報化機器」が20.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が51.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が35.8%、「合理化・省力化」が30.6%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は17.6%で、前期（14.6%）に比べ3.0ポイント増加した。

前期比では、7業種中「卸売・小売業」、「運輸業」、「不動産業」及び「サービス業」の4業種が前期を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.5%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」と「情報化機器」が21.5%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が49.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.4%、「合理化・省力化」が14.1%で続いている。

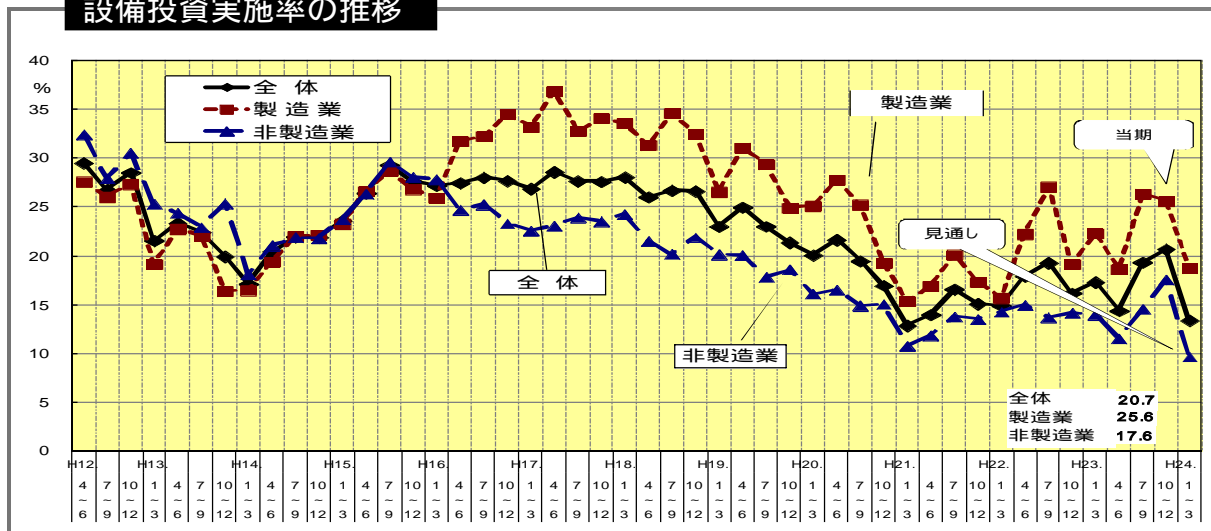
来期（平成24年1月～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は16.7%で、当期に比べて4.0ポイント減少する見通しである。

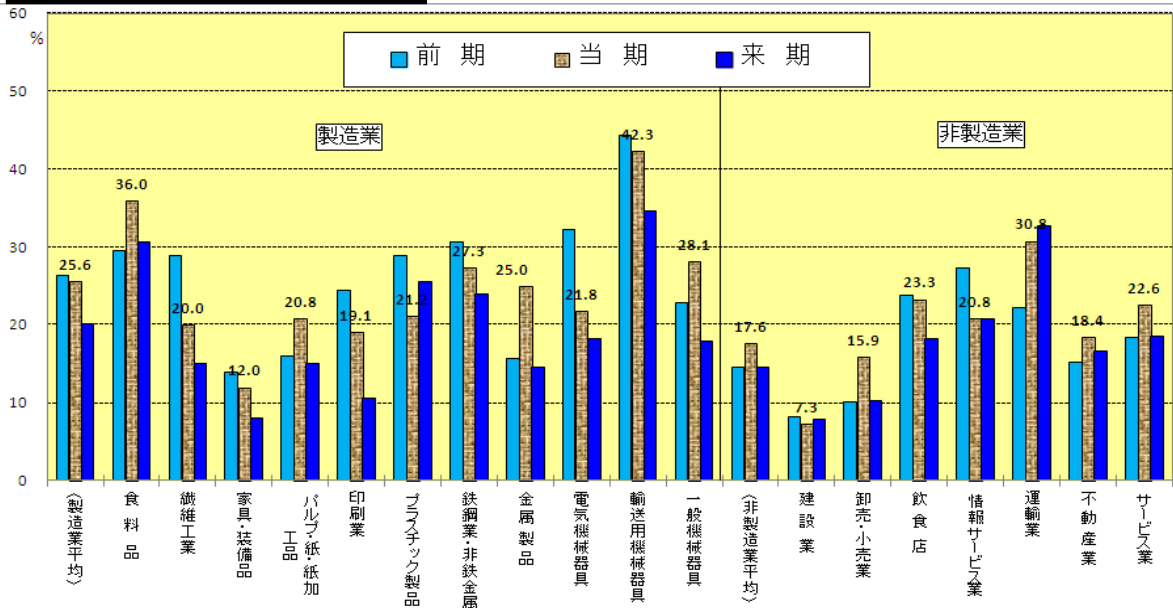
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で20.1%、非製造業で14.6%となっている。製造業・非製造業ともに当期に比べて実施率は減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

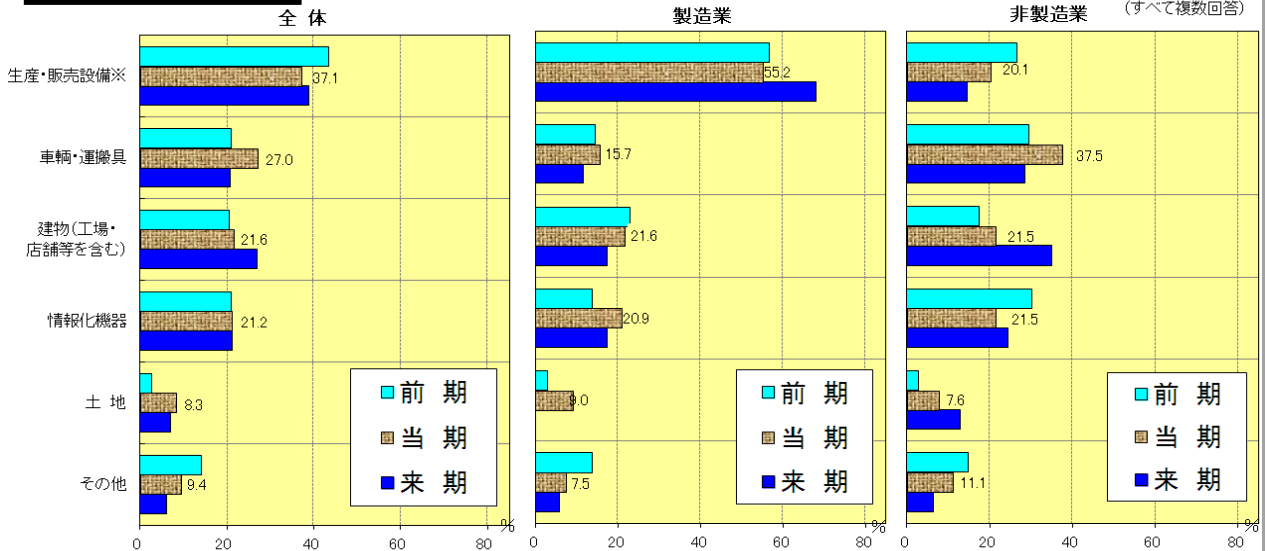


業種別・設備投資実施率



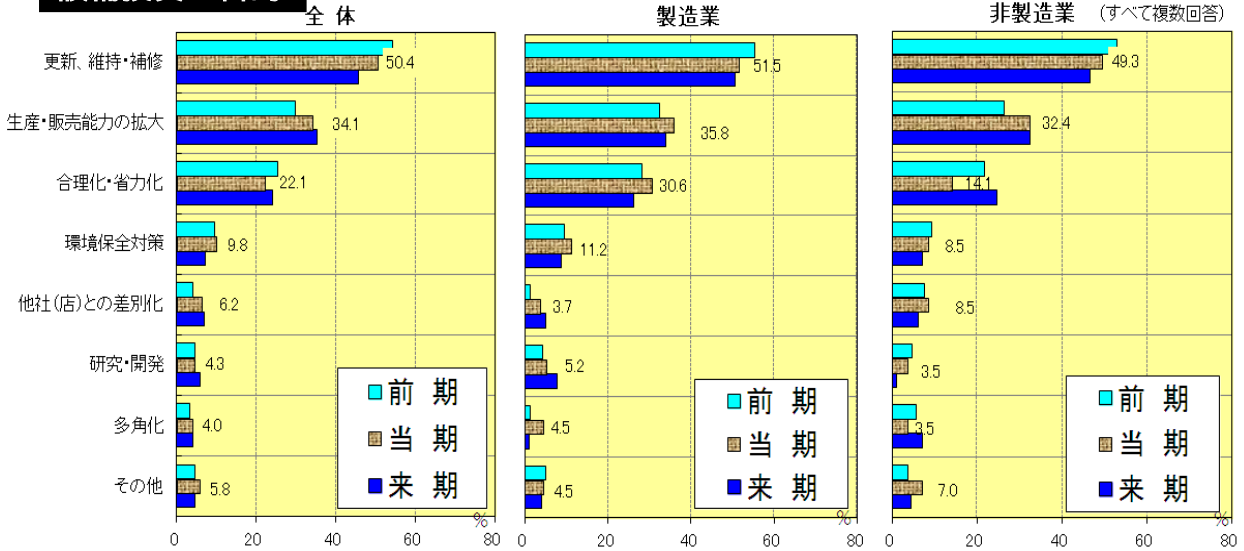
数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。